

保険証(加入年金)	出生	その他	受給者変更
金融機関	転入	( )	( )

### 児童手当 認定請求書（記入例）

提出年月日  
令和 . . .

社会保険加入者はアに○  
国民健康保険加入者はウに○

四街道市長 様

下記のとおり、児童手当の受給資格の認定を請求します。なお、児童手当の支給要件の該当性を審査するため、四街道市が必要な税情報の公簿等の確認を行うことに同意します。

請求者	①氏名 (法人名等)	生計中心者の氏名						②性別	男・女	③生年月日	大正・昭和 平成・令和	④職業	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者	⑤配偶者の有無	有・無		
	⑥住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 - 電話 ( ) 現住所						⑦支払希望金融機関	名称			支店名		口座番号		口座名義	
	1月1日時点の住所 (1～5月分は前年、6～12月分は本年)	(上欄と異なる場合に記入してください) 今年度の1月1日に住民登録されていた住所を記入ください							銀行名	銀行 金庫 信組 農協 漁協	支店コード (3ケタ)	支店名	請求者名				
⑩(ふりがな)	氏名						⑧個人番号				⑨公金受取口座の利用有無 (利用する場合は⑦支払希望金融機関の記入不要)		有・無				
配偶者等	配偶者の氏名						⑪生年月日	大正・昭和 平成・令和			⑫住所 (請求者と異なる場合) 請求者と住所が異なる場合記入 (上欄と異なる場合に記入してください) 1月1日時点の住所(1～5月分は前年、6～12月分は本年) 上欄と異なる場合、今年度の1月1日に住民登録されていた住所を記入ください						
	⑬職業		ア. 被用者 イ. 公務員 (勤務先: )		ウ. 被用者等でない者		⑭個人番号										
⑮児童の兄姉等 (18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者) (大学生年代の子)	氏名	続柄	生年月日	監護相当の有無	生計費負担の有無	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	<div style="border: 2px dashed red; padding: 5px;"> <p><b>[注意]</b> ⑮(19歳から22歳)の子と⑯(0歳から18歳)の子の合計人数が3人以上の場合で⑮欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、本請求書と併せて「監護相当・生計費の負担についての確認書」をご提出ください。</p> </div>							※算定対象の場合に○印		
	19歳から22歳の子の氏名を記入			. . .	有・無	有・無	同・別								令和 年 月		
				. . .	有・無	有・無	同・別								令和 年 月		
⑯児童 (0歳から18歳) (高校生年代の子)	氏名	続柄	生年月日	監護の有無	生計関係	同居・別居	海外留学をしている場合の出国年月	<div style="border: 2px solid blue; padding: 5px;"> <p>・監護とは、日常の監督及び保護をおこなっていることをいいます。監護している場合は有に○を付けてください。</p> <p>・生計費負担とは児童の衣食住について支出している場合を</p> </div>							住所 (別居の場合)		
	0歳から18歳の子の氏名を記入			. . .	有・無	同一・維持	同・別								令和 年 月		
				. . .	有・無	同一・維持	同・別								令和 年 月		
				. . .	有・無	同一・維持	同・別								令和 年 月		
⑰請求者の加入している公的年金制度の種類	ア. 厚生年金保険    イ. 国民年金    ウ. その他 ( )						所得の状況	年分所得額 (請求者) (配偶者)									
※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 ( ) 私立学校教職員共済 ( ) 国家公務員共済    ( ) 地方公務員等共済																	

注意

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 ⑥の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。  
また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 3 ⑧の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 ⑭の欄は、⑯の欄に3歳に満たない児童がいる請求者に限り、請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。  
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。  
イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 5 ②、③、④、⑤、⑭の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 6 ⑩、⑪、⑫、⑬、⑮の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。  
⑯の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 7 ⑮の欄は、⑯の欄に記載する児童の兄弟等のうち、18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 8 ⑮の「監護相当の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。
- 9 ⑮の「生計費の負担の有無」の欄は、⑮の欄に記載した子が受給者の収入により子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場合には、有を○で囲んでください。例えば同居であって子の学費や家賃・食費等の生計費の一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生計費の一部を仕送りしている場合等が該当します。
- 10 18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が海外に留学している場合は、⑮の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 11 ⑯の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 12 児童が海外に留学している場合は、⑯の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 13 ⑯の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。  
ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者とその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。  
イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者とその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 14 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。  
ア 児童又は児童の兄弟等が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの  
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住して

備考

1. ⑧及び⑮の欄を除き、必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。